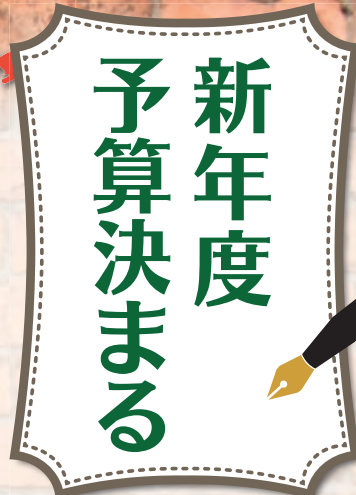


ふかや 市議会 だより

NO.62 2021.5.7

- ・特集 新年度予算決まる P2~6
- ・市政のここが聞きたい P9~17
(市政一般質問)

総合計画から見た主な新年度予算



令和3年深谷市議会第1回定例会
2月22日から3月17日まで

令和3年度の一般会計当初予算は、515億934万6千円で、令和2年度の当初予算額に比べ1億6,271万1千円(0.3%)の減額となりました。新庁舎や消防分署の建設などが完了する一方、原郷上野台線の整備など、将来のまちづくりに必要な事業を着実に推進するための経費を計上した結果、ほぼ横ばいとなったものです。

「まちのイメージ」実現に向けた施策を展開

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の動向に十分な配慮のもと、第2次深谷市総合計画を着実に推進し、以下の6つの「まちのイメージ」を実現するため各種施策の展開を図ります。

健康でいきいきと暮らせるまち

- ・母子健康包括支援事業…… 1億134万1千円
新生児聴覚スクリーニング検査の助成
- ・生活困窮者自立支援事業…… 3,692万9千円
未来応援教室「ぱるスタ」でオンライン支援を実施

次代を担う人と文化を育むまち

- ・渋沢栄一政策推進事業
…… 1億2,686万3千円
渋沢栄一ひとづくりカレッジプロジェクト
- ・幼稚園教育活動推進事業
…… 6,428万7千円
深谷東幼稚園の開園
- ・川本複合施設建設事業
…… 2億6,865万円

安心とやすらぎを感じられるまち

- ・防災対策推進事業 …… 1,318万2千円
地域防災計画・ハザードマップ改訂
国土強靱化地域計画策定
- ・常備消防車両購入事業 …… 1億472万7千円
多目的消防ポンプ自動車を配備(花園消防署)

快適で利便性の高いまち

- ・北通り線整備事業 …… 1億円
- ・原郷上野台線整備事業
…… 6億2,844万2千円
国済寺地区と上柴地区を結ぶ
アンダーパスの整備

みんなで創る協働のまち

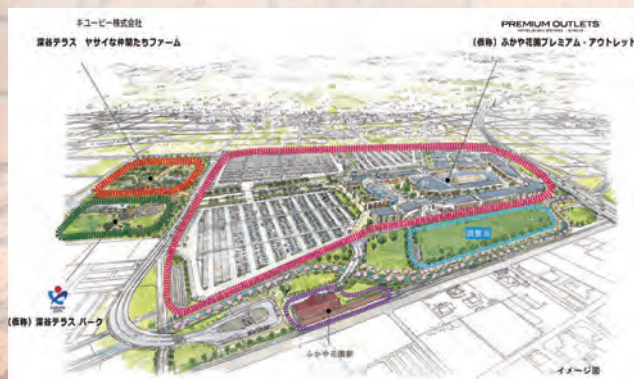
- ・新庁舎整備事業
…… 3億281万4千円
新庁舎グランドオープン
- ・情報システム運営管理事業
…… 1億7,928万6千円
テレワークシステムの運用

活力とにぎわいにあふれるまち

- ・花園インターチェンジ拠点整備プロジェクト
…… 23億8,311万6千円
- ・産業価値向上事業 …… 5億3,378万5千円
ベジタブルテーマパークフカヤの推進
地域通貨導入に向けた取組

大きな事業が同時進行 (令和3年度)

花園IC拠点整備プロジェクト 23億8,311万6千円



渋沢栄一政策推進事業 1億2,686万3千円



原郷上野台線整備事業 6億2,844万2千円



産業価値向上事業 5億3,378万5千円



予算特別委員会
委員長 柴崎 重雄



議長を除く議員23名で審議しました。
2日間の予算審査で審議項目は103項目。

議長 富田 勝



令和3年度当初予算について、施政方針との整合性や財政運営の健全性、新規事業の費用対効果、各事業の効率性など、予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

都市整備

污水管渠建設事業

- Q** 令和2年度予算5.3億円が、令和3年度10億円と、ほぼ倍増の理由は何か。
- A** 工事請負費では、畠山地区の集落排水処理から公共下水道に切り替える工事、岡部処理場を深谷処理場に統合するための下水道工事で、約3億1,600万円の増加となっている。また、補償金においては、今回工事を行う箇所にある既存の水道配水管を移設する必要があるため、その工事費用で約8,500万円増加している。

コミュニティバス運行事業

- Q** 令和4年度から新たな運行開始の予定だが、バス停まで遠く使いにくいなどの見直しは行われているのか。
- A** 今回のデマンドバスの再編は、市内を移動する際の乗り継ぎ回数を減少させるため運行方式の見直しなどを行うものであり、バス停の位置や数の変更を目的とするものではない。現在のバス停は、300mから400m程度の間隔で配置しているが、要望等に対しては、自治会を通し可能な範囲内での移動を行っている。

国済寺土地地区画整理事業

- Q** 令和5年度で整備が終了する計画だが、事業終了の見込みは立っているか。
- A** 令和3年度予定の進捗率は85.1%であり、令和5年度完了を目指し建物移転交渉や街路築造工事などに取り組んでいるが、残る事業期間と事業量を見ると厳しいところがあり、事業期間の延長が必要になってくると考えている。

教育

小中学校教育活動推進事業

- Q** 予算増額の理由は。
- A** スクールサポートスタッフの増員による増額であり、全小中学校に1名ずつ29名を配置する予定である。

小学校健康安全教育推進事業

- Q** 健康診断用器具とは何か。
- A** 健康診断を実施する学校医の手袋、歯科検診用の検査用ミラー、耳鼻科検診用の耳鏡、鼻鏡などで、全てが使い捨ての器具になっている。新型コロナウイルスの影響により、感染リスクの少ない使い捨ての健康診断用具を採用した。

川本複合施設建設事業

- Q** 土地購入費とあるが土地の使用目的は何か。
- A** 40台から50台程度停められる駐車場用地として、もくせい館北側の140号線沿いに約1,000平方メートルを予定している。

建設概要の地元への周知は。

- Q** 建設概要の地元への周知は。
- A** 基本設計業務を2月中に終え、現在、実施設計・解体設計業務を進めている。概要については、4月下旬頃の報告を予定している。

文化財活用事業

- Q** 来年のNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で畠山重忠公が取り上げられる。重忠公の側近である榛沢六郎成清公を顕彰する考えは。
- A** 重忠公と縁が深い武蔵武士として、榛沢六郎成清公や川本地区に居を構えていた本田近常公、同時代に活躍した岡部六弥太公などの人物がいる。この人たちについても重忠公と同様、まずは知ってもらえるよう取り組んでいく。

福祉

生活困窮者自立支援事業

- Q** 令和2年度から始まった、子どもの学習・生活支援事業の実績、評価は。
- A** 事業を始めるに当たり、3つの数値目標を定めた。参加者数を中学生20人、高校生10人としたこと、進学希望の中学生の進学率100%、高校生の中退率ゼロ%である。令和3年1月末の実績は、中学生23人、高校生15人の申込があり、進学率100%及び中退率ゼロ%も達成できると推測している。反省点として、1回あたりの参加者が少ないなどの課題が残った。
- Q** コロナ禍における支援相談の対策は。
- A** 住宅確保給付金と社会福祉協議会の特例貸付については、給付手続きの迅速化のため、基本的に支援プランの作成を不要とする旨の通知が国から発出されている。

生活保護費支給事業

- Q** コロナ禍における生活保護の支給状況は。
- A** 相談件数は、令和元年度と比較して1.5倍に増えているが、申請件数は、約1割減少している状況である。コロナ禍の影響で医療機関受診の受給者も減少傾向にある。

ふっかちゃん子ども福祉事業

- Q** ふっかちゃん子ども福祉事業の内容と周知方法は。
- A** ふっかちゃん子ども福祉基金を活用して、軽度・中等度難聴児補聴器購入に伴う自己負担助成事業、障害児療育経費助成事業、障害児スポーツ助成事業の3事業を行っている。周知については、特別支援学校、保育園、幼稚園、小中学校・高校、耳鼻咽喉科医院、児童発達支援事業所などにチラシを配布している。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

総括

- Q** コロナ禍での市税の動向は。
- A** 市税は、前年度比約11%減の約164億円と見込んだ。GDPの動向や過去のリーマンショック時の状況などを勘案したものであるが、コロナ禍が継続している状況を鑑み、より堅実に見込んだところである。
- Q** 地方交付税について、国が地方全体として増額を示す中、市は減額とする要因は。
- A** 合併団体への特例である上乗せ交付が令和2年度で終了したことが主な要因である。国の動向や過去の上乗せ交付額などを考慮し、前年度比2%減の約61億円と見込んだ。
- Q** 臨時財政対策債について、これまで抑制傾向であったが、増額とする要因は。
- A** 財政運営上の優位性を鑑み、財源対策上、必要な範囲での活用とする考えに変わりはない。新型コロナウイルス感染症の影響により市税などが大幅に減少となる中で、市民サービスの提供や未来に向けた取組を着実に推進するための有効財源の一つとして必要な額を活用する。国の動向等も踏まえ、前年度比約67%増の30億円を計上した。
- Q** 各種基金からの繰入金約17億円増加しているが、令和3年度末の財政調整基金の残高見込みは。
- A** 令和2年度末残高見込み、令和3年度当初予算に計上した繰入金と運用利子の積み立てを加減すると、現時点では約91億円となる。



児童生徒に配付するプリントのコピーなどの授業準備や、校内掲示物の作成、行事や会議の準備・片付け等を教員に代わって行い、教員をサポートするスタッフです。

スクールサポート スタッフとは

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借入れする地方債のことで。なお、元利償還金相当額は、発行可能額に対するその全額を後年度の普通交付税によって措置することとされています。

臨時財政対策債とは

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借入れする地方債のことで。なお、元利償還金相当額は、発行可能額に対するその全額を後年度の普通交付税によって措置することとされています。



地方団体間の財源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように、国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方税の全額を、国が地方団体に対して交付するものです。

地方交付税とは

討論

議案第 14 号 工事請負契約の変更契約の締結について

反対討論

今回の契約期間の変更は、昨年夏の長雨により地下水位が上昇し、3カ月間工事が出発できなかったためとの説明だが、水位が下がった後でも近くの畑にひびが入ったり、電柱が傾くなどで工事が中断したままとなっている。この工事は、地盤の事前調査に問題があったためと思われる。また、汚水管の埋設位置の変更も必要になったとの事で、これは事前の設計にも問題があったと考えられる。今後は、設計工法を変更して工事を実施し、工費については6月議会に提出

2月の議員全員協議会で、原郷上野台線汚水管・雨水管切り直し工事が、掘削作業において土砂の崩壊が著しいことを理由に作業上の安全確保のため、令和2年12月末から工事が中断されているという報告を受けた。土砂崩れの要因が施工業者の問題ではなく、予期しえなかった土質条件によるものであったことから、工期の延長は「汚水管・雨水管切り直し工事」においてははやむを得ない判断だと考える。特に施工業者の立場からすれば、市が発注したとおりの工法で取

されるこのことだが、現在の工費3億6,342万円は、一般競争入札により決まったもので、今度提出される工費は、現在工事を行っている一社との随意契約で決まると思われる。競争の原理が働かず、一般競争入札を実施した場合より高くなる事が懸念される。公費の使用に関しては、最小の経費で最大の効果を上げるという原則があり、それに反することから、本議案に反対である。

しかし、根本的な問題として、原郷上野台線をアンダーパスによって接続するという判断をしなければ、このような事態は発生しなかった。地下を掘る以外に選択肢がない場合を除き、安全性や工事費用の面からアンダーパスは認めるべきではないという考えに基づき、オーバーパスに変更を求め本議案に反対である。

馬場 茂

村川 徳浩

討論

議案第 25 号 令和3年度深谷市一般会計予算

反対討論

本予算には、原郷上野台線整備事業6億2,844万2千円が含まれている。新型コロナウイルス禍において、市は少しでも無駄な支出を少なくする努力が必要で、アンダーパスはオーバーパスに変更するなど見直しをすべきである。このような状況下での方向転換は、たとえ前途多難であっても、多くの市民に理解が得られると考える。これが修正可能な最後のチャンスであると考え、そのことをより多くの市民

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、市民の暮らしや地域経済は大変な状況が続くと思われるので、暮らしを支え、地域経済を支援する施策が求められる。令和3年度一般会計予算は、市税の減少や合併の上乗せ交付税が終了するなかで、6割を占める福祉・教育・消防などの分野に、財政調整基金など40億円や臨時財政対策債30億円を活用し、生活困窮者自立支援や小学校の給食場の建設、防災計画やハザードマップの改訂、多目的

に知って欲しいため、一般会計予算に対し反対である。

消防ポンプ車など、市民の暮らしや安心・安全なまちづくりなど評価できる事業もある。しかし、税金を投入しての民間大手の大型商業施設の誘致など大型事業優先であること。また、中小業者支援や地域経済振興に効果が大きいと評価され熊谷市や寄居町で取り組まれている一般住宅リフォーム助成制度を深谷市はやらないなど、市民の願いが反映されていないなどから令和3年度の当初予算に反対する。

村川 徳浩

鈴木 三男

防災

産業

防災機能強化事業

Q 自主防災組織の全体数と結成の課題は。
A 令和2年度は、自治会数199の中で156防災会となり、前年と比較し4団体増えている。コロナ禍で、組織化が難しい面もあったが、地元の方々に前向きな取組をいただいている。今後、地域防災指導員の拡充も行いながら、結成率の向上につなげていきたい。

消防署資器材管理事業

Q 救急活動のコロナウイルス感染防止対策は。
A 救急隊員及び傷病者やその家族への感染リスクを減らすため、救急活動等に、救急グローブ、N95マスク、感染防止衣の上下、ゴーグルを整備し救急事案に対応している。更に、救急車内や使用資器材の消毒も行っている。救急活動においては、感染しない、させないという意識を持って感染防止の徹底を図っている。

農業地域研修施設等管理事業

Q 例年の予算の3倍強となっているが、内容は。
A 令和元年10月20日をもって廃止した岡部多目的センター解体に係る費用7,710万円を計上したためである。
Q マイナス入札でなく市が解体する理由は。
A 以前から地元の普濟寺自治会より、自治会館の移転場所として要望があったため、マイナス入札ではなく、市で解体することとなった。

産業価値向上事業

Q 電子プレミアム付商品券発行事業の評価と、今後の取組にどう生かしていくのか。
A 地域通貨を、今後、本格的に進める上での土台づくりができた。ネギー取扱店数が600店を上回り、利用者及び店舗の方々にもQRコードを用いた決済について、なれ親しんでいただいたものと考えている。電子的な利用が分かりづらいという声もいただいているため、引き続き使いやすさの改善に努めていく。

3月定例会 議案に対する各議員の賛否 (一部掲載)

【○：賛成 ×：反対】

Table with columns for 会派名 (議員名) and 議案. Rows include items like '市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定' and '令和3年度深谷市一般会計予算'.

*会派名「共産党」は「日本共産党」です。 *議長は可否同数のみ採決に参加します。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

- 加藤 利江・・・P 9
 - ・上柴地区、そして深谷市、そして県北地域の子も達のために
 - ・旧中仙道通り商店街の活性化
 - ・柴崎公園周辺の道路
- 五間 くみ子・・・P 12
 - ・公立学童保育室
- 鈴木 三男・・・P 15
 - ・新型コロナウイルス感染対策
 - ・少人数学級
- 村川 徳浩・・・P 12
 - ・原郷上野台線アンダーパス
- 福島 秀樹・・・P 15
 - ・ゼロカーボンシティふかや宣言
 - ・中宿歴史公園
- 今井 慶一郎・・・P 13
 - ・行政情報化推進事業
 - ・区画整理事業
 - ・交通安全施設整備管理事業
- 三田部 恒明・・・P 16
 - ・図書館衛生面強化
 - ・コロナ後の地方創生へ
- 馬場 茂・・・P 13
 - ・農業振興
- 湯本 哲昭・・・P 16
 - ・ケアラー支援制度
- 茂木 一郎・・・P 14
 - ・ゼロカーボンシティ宣言
- 永田 勝彦・・・P 17
 - ・深谷市への来訪者へ「歴史」「食と観光」コースの作成
- 佐久間 奈々・・・P 14
 - ・生活保護
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて
 - ・花園IC拠点整備プロジェクト
- 中矢 寿子・・・P 10
 - ・補助金等
 - ・ふっかちゃんラッピングカー
- 柴崎 重雄・・・P 10
 - ・新型コロナウイルス感染
 - ・渋沢栄一翁顕彰
- 清水 健一・・・P 11
 - ・スマートシティ深谷の実現
 - ・元気で笑顔の生産地ふかやの実現
- 武井 伸一・・・P 11
 - ・論語の里

請願の審査結果

▼請願第5号 (不採択)
 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める請願

反対討論

原水爆禁止深谷協議会
 赤尾 章紀
 ほか17名

唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器禁止条約に、署名・批准しない理由は2つある。①核保有国が参加しないことである。保有国が核兵器を減らさなければ廃絶に至らず、実現性に疑問がある。②日本を取り巻く厳しい安全保障環境がある。国民の生命と財産を守るためには、日本の防衛力だけでは対処できず、米国の頼らざるを得ない。長期的には核抑止に代わる解決策を模索すべきだが、現状では日本は米国の核抑止力を否定できない。こうした背景があることを私たちは知るべきである。唯一の戦争被爆国であると同時に、米国の核の傘にあるという矛盾した現実の政府が担う役割は、核兵器国と非核兵器国との間の「真の橋渡し役」として、核抑止を巡る建設的な議論を促していくことである。請願文書中の「日本政府は、核兵

賛成討論

核兵器禁止条約に反対し続けている」との文言は、あたかも、政府が禁止条約に署名・批准しないことは、禁止条約そのものを否定していることと見かねない。政府は、核兵器禁止条約の発効で、日米安全保障条約を堅持しつつも、核兵器のない安全保障基盤を模索する契機としていくべきであり、中長期的には、日本が署名・批准できる環境を作り出していくべきである。

賛成討論

核兵器禁止条約は、一部の核保有国に核の保有を容認する核不拡散条約とは大きく異なり、核兵器を完全に廃絶することを目指し、核兵器は「違法」であるとした史上初の条約である。まだ根強く「核の傘」の必要論があるが、核による抑止という考え方は、いざとなれば核攻撃をするという威嚇であり、それは広島・長崎のような破滅的で凄惨な被害を容認するものである。今回、核の持つ非人道性が国際社会で周知のものとなり条約の発効に至った。現在は核の持つ非人道性を考え安全保障とは何かを具体的に想像しながら議論を進める段階に来ている。またこの条約発効は、核廃絶に向けてのスタートだということである。総務委員

五間 くみ子

五間 くみ子

佐久間 奈々

佐久間 奈々

人事案件

- 深谷市行政監察員 吉田 俊輔
 - 深谷市公平委員会委員 開山 憲一
 - 深谷市固定資産評価審査委員会委員 中村 文男
 - 深谷市教育委員会教育長 小柳 光春
 - 深谷市教育委員会委員 島崎 祐子
- ※請願・人事案件については敬称略

子ども達のために、小児病院の建設を

引き続き、国・県に対し要望しつつ



かとうとしえ
 加藤 利江
 映像はこちらから

Q 日赤病院の近辺に小児科の病院の建設を。
 A 小児科医不足の現状等を鑑みると、現時点では市単独での建設は実現が難しいものと考えている。市では、今まで国・県に対し、継続的に小児医療・小児救急医療の充実・強化のための体制整備などの要望を行ってきたが、今後も引き続き要望していく。

旧中仙道通り商店街の活性化

Q 毎月縁日を決めて市民に楽しんでもらう。十数年前に今回と同じ質問をしたが、十数年前と現在では深谷市の状況が全然違う。渋沢栄一翁の生涯を大河ドラマで取り上げたり、一万円札の肖像画として取り上げたり、これらを好機と捉え、深谷市の活性化に繋げられるか。
 A 市としても同じ思いであり、これまでの取り組みを踏まえつつ、商

れないケースも多く更なる啓発が重要である。パートナーシップ制度創設は、多様な性を尊重するという自治体のメッセージであり、生きづらさを解消する第一歩となる。

誰一人取り残さないというSDGsの理念にも合致しているパートナーシップ認証制度は、多様性を認める共生社会の構築という点で、深谷市においても、関係者にとっても大きな希望となることから、できるだけ早い時期に導入すべきであり、施策の展開を図るべきである。

五間 くみ子



Q 柴崎公園南側の歩道2力所が平らでなく、斜めになっており、車いすなどは、危険なため早急な対応を。
 A 必要な切り下げ部を平らにし、横断防止柵を設置していく。

「市政のここが聞きたい」の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

Q

現在残る補助金等の今後の見直しについて



なか や ひさ こ 中 矢 寿 子



映像は こちらから

A 方針に基づき継続した見直しを実施したい

Q 平成22年度、春と秋2回にわたる事業仕分けで補助金等の見直しを実施された。その後何度かの見直しを繰り返して、現在残っている補助金等の件数・金額はどのくらいか。

A 平成22年度に「深谷市補助金等見直し方針」を策定し定期的な見直しを行ってきた。令和2年度予算に計上されている件数は、125件。10億4,391万6千円となっている。

Q 補助金制度の本来の目的と、受ける側に大きな乖離を感じる。意識改革をすべきではないのか。

A 補助金は税金を原資とすることの意識の共有が図られていくよう、毎年の手続きや事業実施等のやり取りの中で、補助事業者との関係構築に努めていきたい。

Q 1 ふっかちゃんラッピングカーの件

A 令和3年度広告主募集結果は、



ふっかちゃんラッピングカー

Q どうだったのか。

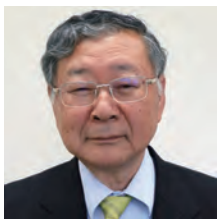
A 6カ所全ての広告枠が決まり、手続きを進めている。広告主募集の年間収入は48万円となる予定である。

Q この車両は、広告主募集のために購入したのか、公用車として購入したものを広告主募集用車両として活用しているのか。また、この事業の評価をどう考えるか。

A 当時の公用車の更新期にあたり、ふっかちゃんの移動手段を目的に購入。自主財源確保や市のPRに貢献していることから一定の効果がある事業と考える。

Q

新型コロナのワクチン接種体制は、どうなっているか



しば さき しげ お 柴 崎 重 雄



映像は こちらから

A ワクチン接種を円滑かつ安全に行えるよう努める

Q 新型コロナ収束に有効なワクチン接種体制について①コールセンター設置は②医療従事者の接種状況は③ワクチン接種券の作成と発送は④市内の会場とスタッフの確保は⑤担当医師、看護師等の募集方法は⑥ワクチンの有効性と安全性への配慮は

A ①市民からの問い合わせに適切に対応すべく3月1日から開設した。②医療従事者への接種は県が実施し、深谷赤十字病院が指定されている。開始は3月中旬以降を予定している。③65歳以上の高齢者は、約4万2千人である。ワクチン供給を受け次第、順次接種を開始する予定である。16歳から65歳未満は未定であるが、国は接種の終期を令和4年2月28日としている。④集団接種会場は、岡部・花園公民館で毎週木曜・土曜午後・日曜を予定している。医療機関は、あねとす・皆成・菊地・北深谷・桜ヶ丘・佐々木・深谷中央の各病院と



なり接種日は調整中である。スタッフは人材派遣会社への委託等により準備を進めている。⑤医師会、薬剤師会に派遣依頼。⑥95%の有効性発症を防ぐ、が確認されている。重大なアナフィラキシーへの対応体制も整える。

― 渋沢栄一翁顕彰 関連事業の状況は ―

Q 栄一翁関連施設の見学者数は何人か。また、深谷大河ドラマ館の前売券は、どの位販売できたのか。

A 4月から2月までの見学者数は総数で10万人超である。前売券販売は、4,789枚である。

Q

埼玉県ケアラー支援条例を、どう捉えているのか



しみず けん いち 清 水 健 一



映像は こちらから

A 関係機関と連携を図り、ケアラーを支援していく

の取組を図るとしているが、市はどのように取り組むのか聞きたい。

A 国が示す自治体DX推進計画は「デジタル技術を活用し「市民の利便性の向上」と「業務の効率化」を図ることを求めているなか、職員スキルアップのため、研修やセミナーに積極的に参加し、併せて状況に応じて外部人材の知見を活用していく。Q 国はDX推進により、市のデジタル運用経費を3割削減する目標設定を求めているが、どうするのか。

A 国はまだ、標準仕様書を示していないが、3割削減できるよう情報収集に努めていく。

Q

渋沢栄一翁関連施設が混雑しており、その対策は



たけ い しん いち 武 井 伸 一



映像は こちらから

A 交通誘導警備員を配置し、混雑の解消に努める

定めているのか。また見学者が楽しみながら移動できる見学通路を作れないか。

A 青淵公園内の清水川沿いの遊歩道を案内している。青淵公園は、青淵由来の跡碑や、渋沢栄一翁の名言をたどりながら中の家まで行くことができるため、今後も見学者が楽しめる通路としてPRに努めていく。

― 尾高惇忠の銅像を作れないか ―

Q 尾高惇忠の顕彰事業として、銅像作りはできないか。

A 市ではその考えはないが、機運が盛り上がり協賛会のような組織が立ち上げられれば設置場所等協議する。

Q

デジタル人材の確保は大丈夫か

A 国は、デジタル庁を創設し「自治体トランスフォーメーション(以下DX)推進計画」に沿って自治体

― 福祉部門が中心となり、教育委員会等と連携をして、ヤングケアラー― 実態把握の方法を検討していく。

そもそもケアラーとは……? ケアラー=介護者のこと。

高齢者や子どもなどの看病、療育、世話、気遣いなど、無償でケアするインフォーマルな担い手



インフォーマルケア = 公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援 (フォーマルサービス) 以外の支援のことです。具体的には、家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体 (NPO) などの制度に基づかない援助などが挙げられます。

Q

徒歩での見学者の通路は、



拡張された「中の家」の駐車場

Q

運営形態の違いによる保育サービスの違いは



こま くみ子
五間くみ子



映像は
こちらから

A 市で基準を決め対応しており、差異はない

Q 公立学童保育室が全小学校に整備される。急増する保育ニーズに対応するための方策であったが、それにより、指定管理と直営という運営形態をとることとなった。運営形態の相違による利用者に対してのサービスに差は生じていないか。

A 指定管理といっても、公立学童については、他の公共施設と異なり、利用料は市の収入とし、保育内容は市で基準を決めている。直営とほぼ同様である。

Q 令和3年度に指定管理が4法人となるが、法人間において同等のサービスを提供するための方策は。

A 業務内容について、業務基準書、基本協定書を定めている。実施に当たっては、市が、事業計画を事前に確認し、事後は報告書の提出を求め、年一回のモニタリングで立ち入り等している。



Q 運営形態は、将来統一するのか。統一ではなく、今後、入室児童数の増加や使用する学校施設等の教室の状況を考慮し、どちらの運営としていくかを判断する。

A 同時に3人通わせる経済負担は大きいと思うが、何世帯いるのか。8世帯である。

Q 多子世帯の子育て支援という観点で、兄弟利用の減免制度を導入してはどうか。

A 民間学童の特徴の一つでもあるので、公立学童での導入は難しい。

Q

アンダーパスの工事は57億円に収まるのか



むらかみ とくこう
村川徳浩



映像は
こちらから

A 工法変更に伴い増額になる見込みである

Q 原郷上野台線アンダーパスの汚水管・雨水管切り直し工事で、工期の延長・工法の変更が必要理由は。

A 掘削作業において土砂の崩壊が著しく、作業上の安全確保が現状では困難であるため。

Q 工事を別の工法に変更した場合、市が増額の費用を負担する根拠は。

A 土砂崩れの要因が施工業者の問題ではなく、予期しえなかった土質条件によるものであったため、「設計変更ガイドライン」の中の設計変更が可能なケースに該当するため。

Q 当初20億円とされたアンダーパスの工事は、話が進むに従い48億円、57億円と増額していった。最終的な工事は、57億円に収まるのか。

A 本体工事には、より強固な鋼矢板工法を採用しているため影響は無いと考えるが、汚水管・雨水管の切り直し工事の工法変更に伴い増額になる見込みである。



J R本体工事による通行止め位置図

Q 隣接する畑にひび割れが入り、道路側溝の沈下や電柱が傾くなどの状況が生じた。住民に意見を聞き、切り直し工事の工法変更ではなく、アンダーパスをオーバーパスに変更し、日照権やプライバシー対策をした方が、市の負担は減るのではないか。

A アンダーパスは、平成9年の陳情に始まり地元説明会での意見交換等による市民との合意形成を踏まえ都市計画決定の変更手続きを経て現在の計画になっている。JRで進める本体工事も支障物件の移設等を進めているため、オーバーパスへの変更は不可能である。

Q

宅建業者を介した区画整理地の販売促進を提案する



いま い けい ちろう
今井慶一郎



映像は
こちらから

A 民間企業のノウハウを研究し、販売促進に努めていく

Q 区画整理地のスムーズな販売やコストの節減に繋げていくため、地元不動産業者を介した販売促進に取り組んでみてはどうか。

A 市としては、これまでも紹介料要綱を定める等して販売に取り組んできたが、努力不足も否めない部分があった。民間企業のノウハウは大事と思うので、提案内容を研究し、今後、販売促進に努めていきたい。

Q 区画線の修繕の効率化を求める。道路掘削等の実施時に区画線の汚破損等の修繕を同時に行うことで時間とコストの節約に繋がると思う。特にスクールゾーンについては気を遣ってほしいと思うが。

A 市として、現在は工事規模を大きくして修繕の効率化を図っているが、スクールゾーンについては教育委員会等と協議を行い、優先的な整備も考えていきたい。



不動産業者を介した販売促進を！

本市独自のアプリがあると良いが

Q 市民サービスをパッケージ化した総合窓口的な本市独自のアプリがあると良いと考えるが。

A 市民の方のニーズを分析し、外部の知見等もお借りしながら、プッシュ通知なども利用できるアプリについて、本市独自のものも含め研究と検討をしっかりと行ってきたい。

Q

アグリテック事業に農業者の関心を高めるべきでは



ばば しげお
馬場茂



映像は
こちらから

A さらに農業者への周知や連携に努めていく

Q 「豊かな農業、儲かる農業都市」の実現を目指してアグリテック事業に取り組んでいるが、農業者の関心をもっと高めていくべきと思うが。

A 広報ふかや、JAや農産物直売所などでチラシやポスターの掲示、現在進んでいる実証実験なども周知していく。

Q 農業課題の解決に向けデータベースを創設するところがあるが、現状はどうなっているのか。

A 令和2年6月に農業者へのアンケートを実施。現在農業者160名のデータを整備運用している。

Q 「農業王国、ふかやマルシェ」などのイベント実施計画は。

A 来年度も6月、9月、12月、3月の4回を計画している。その他に商工関係団体やベジタブルテーマパークふかや関係のマルシェを実施し、毎月何らかのイベントが市役所庁舎で開催される状況を創っていく。



縦型水耕栽培装置

Q 特産物のPRについては都内の自治体と連携し、積極的にイベントなどに参加し認知を図るとあるが、今後の予定はどうなっているのか。

A 昨年12月には東京都豊島区の「としまみどりの防災公園」で開催された「イケサンパークファーマーズマーケット」で、本市の特産物を生産者が直接販売することにより、都内の消費者に安全安心な農産物をPRでき、多くの特産品を販売することができた。これから定期的に季節ごとの特産品をPRできるイベントと捉え、本市の特産品の認知度の向上を図っていく。

ゼロカーボンシティふかや宣言の目的は

最大の目的は、地球温暖化防止である



もりぎ いちろう
もて 木 一郎



映像は
こちらから

Q パリ協定とは何か。
A 地球温暖化防止を目指して、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出について2020年以降の世界各国の取り組みを決めたルールである。

Q IPCC特別報告書とは何か。
A 「気候変動に関する政府間パネル」のことで、世界中の気候変動の専門家や研究者で構成されている組織である。気候変動の状況を評価する報告書を作成し、気候変動そのものや政策判断をするための科学的な根拠を提供する機関である。

Q 市はゼロカーボンシティを目指して何をするのか。
A 令和4年度に見直しを迎える「深谷市環境基本計画」に2050年ゼロカーボン盛り込み、合わせて、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」並びに「気候変動適応計画」を策定し、実効性のある地球

温暖化対策を展開できるようにする。
Q 県内でいくつかの自治体がゼロカーボンシティの表明をしているか。
A 単独宣言が深谷市・秩父市・さいたま市・小川町・春日部市で、共同宣言が所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市の10自治体である。
Q 表明した自治体には、地域新電力へ出資している自治体があるが、どのような趣旨で表明しているのか。
A エネルギーコストと環境負荷への低減などを目的に、自治体新電力と連携し、環境に配慮した電力を公共施設に供給し、ゼロカーボンシティを目指すとしている。



扶養照会は申請者が事前承諾した場合に限るべきでは

事情を考慮しながら処理基準に基づき行っている



さくま なな
佐久間 奈々



映像は
こちらから

Q 最後のセーフティネットと言われる生活保護だが、受給対象世帯のうち約7割が受給していない。受給率の低い理由の調査では、生活保護申請の際に、親族に援助が可能なことを確認する扶養照会が申請をためらうことに繋がっているとの事だったが、扶養照会は、申請者が事前に承諾した場合に限るべきだと思いがどうか。
A 生活保護事務は法定受託事務であり、国の定める基準に沿って事務を行うものである。
Q 扶養照会での金銭的支援件数は、金銭的支援は過去5年間で0件だが、扶養調査は金銭的支援のほか、社会生活への支援も含まれている。
Q 一年程度の三菱地所・サイモン株の売り上げと来場者数の推移は。
A 新型コロナウイルスの影響はあったが回復基調である。来場者数の

開示は行っていないとの事である。
Q コロナ禍でアパレル関係の打撃は大きいと聞くが深谷市のアウトレットのテナント募集への影響は。
A 既存店舗では出店の取りやめはいくつかあるが空室率への大きな影響はない。テナント情報は適切な時期に開示すると聞いている。
Q オンラインショッピングが定着加速している現在、対面小売業であるアウトレットの今後の事業見通しを三菱地所・サイモン株はどのように考えているのか。
A 同社からは、今後も計画的な事業運営を行っていくと聞いている。

生活保護を利用していない理由(複数回答あり)／つくろい東京ファンド(単位:%)

	利用できないと思う	過去の役所の対応	家族に知られるのが嫌	相部屋の施設が嫌	自分の力でがんばりたい	その他	無回答
B(過去利用)	0.0	59.1	31.8	40.9	13.6	13.6	4.5
C(利用歴なし)	17.0	15.1	34.9	14.2	21.7	32.1	10.4
計	14.1	22.7	34.4	18.6	20.3	28.9	9.4

ワクチン接種は、いつから、どのようにやるのか

5月上旬に配達される接種券で予約し5月下旬から



すずき みつお
鈴 木 三 男



映像は
こちらから

Q 市民へのワクチン接種はいつ頃どのようなやり方で開始されるのか。
A 市は、国のワクチン供給にあわせて、65才以上の高齢者への接種をできるように、接種券の発送や体制の整備を進めている。接種には予約が必要で、ネットや電話で申し込み岡部公民館や花園公民館の集団接種会場や7つの医療機関で行なう予定。5月上旬に接種券を発送し、予約も5月上旬から、接種は5月下旬から開始する予定である。

Q 市民へのワクチン接種はいつ頃どのようなやり方で開始されるのか。
A 市は、国のワクチン供給にあわせて、65才以上の高齢者への接種をできるように、接種券の発送や体制の整備を進めている。接種には予約が必要で、ネットや電話で申し込み岡部公民館や花園公民館の集団接種会場や7つの医療機関で行なう予定。5月上旬に接種券を発送し、予約も5月上旬から、接種は5月下旬から開始する予定である。

打撃を受けた

中小業者への支援を

Q 緊急事態宣言で打撃を受けた市内中小業者に、深谷市独自の協力を金や支援金を支給すべきではないか。
A 市では、他市に先駆けコロナ禍で影響を受けた市内事業者を支援してきたが、新たな緊急事態宣言により打撃を受けた市内事業者への支援



は、すでに実施した取組を検証し、国や県の動向と事業者の現状を見て支援策について研究したい。
Q 住まいに新型コロナウイルスを持ち込まない工事や感染拡大を防止する工事などに補助をすべきでは。
A 市では、感染予防対策として宅配ボックス設置補助をしている。感染予防の観点からの住宅リフォーム補助を実施する予定はない。

Q 小中学校の全学年で35人学級を1人以下学級を実現できないのか。
A 県は小学3年から35人学級の編制も可としたので柔軟に対応。

「ゼロカーボンシティふかや宣言」に至った経緯は

脱炭素社会の実現には自治体の取組の重要性を認識



しま ひでき
福 島 秀 樹



映像は
こちらから

Q 地球温暖化対策の目標達成に向け、今後どの様に取り組むのか。
A 新庁舎・消防署など多くの公共施設に太陽光発電システムを設置し再生可能エネルギーの地産地消を進め、住宅用省エネ設備設置費の補助金の交付などにより地球温暖化対策の実現に向け取り組んでいる。
Q 市民に地球温暖化対策を求めるには市が率先して取り組むべきでは。
A ふかやeパワーと連携し再生可能エネルギーを活用したカーボンフリーの電力供給プランを新たに設定し、公用車の電気自動車等の導入など計画的に対応する。また、令和4年度の環境基本計画の見直しにより低炭素社会から脱炭素社会を目指すことを明示し、二酸化炭素排出量ゼロを位置づけ調査検討を行っていく。

脱炭素社会の実現には自治体の取組の重要性を認識

「ゼロカーボンシティふかや宣言」に至った経緯は

限られた開花となったが対策は。原始蓮は、梅雨の長雨と日照不足に併せ、アシヤガマなどの雑草が増え生育に影響したと考えられる。池の水量管理及びアシヤガマなどの雑草除草業務を年3回実施する。

Q 公園内にベンチや植栽を増やし景観を良くする考えはないか。
A 公園内のあずまや2棟と移動可能なベンチを有効活用し、時期や公園の利用状況によって池の周りや木陰などに対応していきたい。また、植栽については花が咲く植栽として梅・桜・あじさいや高木も多く植栽されている。

Q 最後のセーフティネットと言われる生活保護だが、受給対象世帯のうち約7割が受給していない。受給率の低い理由の調査では、生活保護申請の際に、親族に援助が可能なことを確認する扶養照会が申請をためらうことに繋がっているとの事だったが、扶養照会は、申請者が事前に承諾した場合に限るべきだと思いがどうか。
A 生活保護事務は法定受託事務であり、国の定める基準に沿って事務を行うものである。
Q 扶養照会での金銭的支援件数は、金銭的支援は過去5年間で0件だが、扶養調査は金銭的支援のほか、社会生活への支援も含まれている。
Q 一年程度の三菱地所・サイモン株の売り上げと来場者数の推移は。
A 新型コロナウイルスの影響はあったが回復基調である。来場者数の



中宿歴史公園の原始蓮

Q 花園アウトレットモールには、700万人の来訪者が見込まれている。その方々を、渋沢栄一翁や畠山重忠公関連の史跡をはじめとした観光施設及び景勝地、また道の駅や直売所等の土産物を購入できる施設へ誘う観光モデルコースを作成し、ホームページ、SNS及びパンフレット等により全国にPRしてはどうか。

A 現在、観光客の市内回遊策として、本市の農業の魅力について様々な切り口から楽しんでもらうことを目指す「野菜を楽しめるまちづくり戦略」、市内各所へ足を運んでもらうための体験型観光プログラム「深谷えん旅」事業を実施している。今後は、これらの事業と合わせて、花園アウトレットモール来訪者の市内回遊策として、アウトレットモールを軸に、渋沢栄一翁、畠山重忠公ゆかりの史跡等の観光地や、道の駅等



なが た かつ ひこ
永田 勝彦



映像はこちらから

A 市内の史跡や直売所等を巡るコースを検討しよう

Q アウトレット来訪者向けに、市内回遊コースの作成を

の野菜や物産品等を購入できる場所を巡るモデルコースの作成に取り組んでいく。また、モデルコースをホームページ、SNS及びパンフレット等で、広く周知していく。

Q モデルコースに道の駅や野菜直売所を入れ、深谷の農産物を買ってもらい、ファンになってもらうことが大切だと思ふが。

A 深谷の野菜を知ってもらい、深谷市へのリピーターとなっていただけるよう、花園アウトレットモールの完成を見据え、関係各所の協力を得ながら、モデルコースやパンフレットの作成に取り組んでいく。



（ふかや市議会だよりは、CD版を発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL 573-6563）へご連絡ください。）

議会のうごき

1月	2月	3月
<p>行事内容</p> <p>26(火) 議員全員協議会</p>	<p>行事内容</p> <p>15(月) 議会運営委員会、議員全員協議会</p> <p>22(月) 議会運営委員会、議会開会、議案説明、予算特別委員会</p> <p>26(金) 議案質疑</p>	<p>行事内容</p> <p>2(火) 総務委員会</p> <p>3(水) 福祉文教委員会</p> <p>4(木) 産業建設委員会</p> <p>5(金) 予算特別委員会</p> <p>8(月) 予算特別委員会</p> <p>11(木) 一般質問</p> <p>12(金) 一般質問</p> <p>15(月) 一般質問</p> <p>17(水) 議会運営委員会、議会閉会、議員全員協議会</p>

Q 市立図書館に消毒機の導入を推進されたい

A 先進地の状況等の情報収集を行い、前向きに検討する



み た べ つねあき
三田部 恒明



映像はこちらから

Q 不特定多数が利用する図書館で、衛生面が気になるという市民の声があり、消毒機導入を推進されたい。

A 新型コロナウイルス感染症対策の徹底に努めているが、図書資料の衛生管理に有効であると考えられ、導入状況・性能・効果など情報収集し、前向きに検討する。

Q スマートシティ化は社会のデジタル化を進める上で欠かせない視点であり、地方創生第2期戦略における柱として位置付け、新たな挑戦への元年としては。

A 市における自動運転の循環バスやアグリテックの取組は、スマートシティの考え方に資する取組である。国のデジタル化は加速度的に進むことが予想され、市の取組もスマートシティの観点から進めることで、市民サービス向上を図っていきたい。国の動向や先進事例を注視し、課題解決への研究を続け、総合計画・戦略を策定する中で、検討する。



Q ケアラー支援制度とは

A 県条例が策定され、今後具体的な支援計画を策定する



ゆ も と てつ あき
湯本 哲昭



映像はこちらから

Q 埼玉県ケアラー支援条例の内容は。

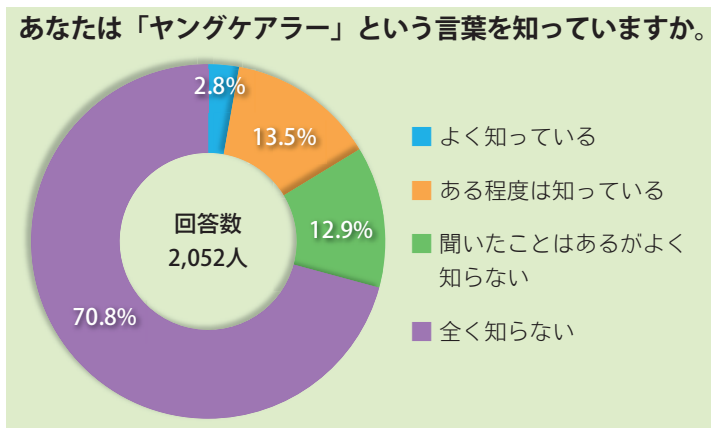
A 令和2年3月31日に公布されたケアラーを支援の対象とし、その支援を社会的課題として捉え、推進計画を策定する事、そして啓発や人材育成、支援体制づくりを盛り込んだ条例である。

Q 深谷市の現状は。

A 現在、県が行っている調査や地域包括支援センターの体制強化などの情報を収集している段階である。また、県が策定予定の埼玉県ケアラー支援計画に沿ってこれから準備に入る予定である。

Q 18歳未満のケアラー「ヤングケアラー」に対する取り組みは。

A 令和2年に埼玉県が、県内の高校2年生全員を対象に調査を実施した結果、4%がヤングケアラーであることがわかり、彼らを取り巻く多種多様な問題が潜在している事が想

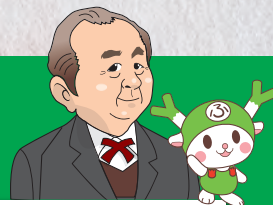


像できる。市では児童・生徒に関わる関係機関へケアラーの周知を図り、ケアラー支援体制を構築する中で、ワンストップ型の総合相談窓口の設置により、学業との両立、進学問題、コロナ禍での親の事情による家庭内の負担の増大など、だれにも言えず悩むヤングケアラーの相談窓口のよ



議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。



「DEEP VALLEY Agritech Award 2019」最優秀受賞企業による実証実験の開始について

DEEP VALLEY Agritech Awardは、儲かる農業都市の実現のため、深谷市が抱える農業課題を解決する技術を表彰する取組です。「DEEP VALLEY Agritech Award 2019」において最優秀賞を受賞した各部門の企業について、市ではこれまでにし資や進出用地の選定、協力農家の紹介など伴走型の支援を続けてきました。この度実証実験の開始準備が整い、今後も共に地域の農業課題解決に向けた取組を進めていきます。



実証実験 (令和3年2月より開始しています)

【プロダクト部門】

企業：グリーンラボ株式会社

□内容：アグリワーケーション施設の運用

□場所：旧豊里幼稚園跡

アグリワーケーションとは、Agriculture(農業)、Work(労働)、Vacation(休暇)を同時にかなえる造語で、リモートワークを行いながら、別の場所や空いた時間で農業を楽しむ、地方での新たな働き方を指します。



【コンセプト部門】

企業：株式会社 PROPELa

□内容：地域内需給の時空間マッチング検証



発信(生産者)・・・栽培記録をシェアし、需要者に情報が届く
発見(需要者)・・・欲しい品目とタイミングを入力し、対応可能な生産者を検索

発注(需要者)・・・条件の合う生産者に直接オーダー
発送(生産者)・・・タイミングと条件が合えば受注し発送

6月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
			6/2	3	4	5
			(閉会) 議案説明	議案説明		
6	7	8	9	10	11	12
	議案質疑	議案質疑	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	総務 委員会	
13	14	15	16	17	18	19
			一般質問	一般質問	一般質問	
20	21	22	23	24	25	26
		採決(閉会)				

ふかや発見



今号の表紙は

諏訪神社 (血洗島)

諏訪神社は血洗島の鎮守社で、現在の拜殿は大正5年(1916年) 渋沢栄一翁が喜寿を記念して造営寄進したものです。参道中程にある鳥居は「両部(りょうぶ)鳥居」といい、栄一翁が揮毫した「諏訪神社」の社号額の上には、唐破風(からはふ)屋根が取り付けられてあり、風雨から護り大切にしたいという氏子の思いが伝わります。

編集後記



令和3年第1回定例会は昨年から続く新型コロナ禍での開催のため、出席者全員がマスクをして質疑を行ない、市長提案の令和2年度の補正予算や条例の一部改正などとともに令和3年度の予算について審議を行ないました。

審議された予算は、編成と提案、執行は市長に専属していますが、議会の議決がなければ、執行できません。双方とも選挙による対等の立場と地位にあります。議会は、最終的に自治体の政策の決定を行なっています。

鈴木 三男

編集委員会

[編集責任者] 議長 富田 勝
[委員長] 茂木 一郎 [副委員長] 鈴木 三男
[委員] 小嶋 隆 福島 秀樹 湯本 哲昭
柴崎 重雄 馬場 茂 武井 伸一

議会の生中継・録画配信

http://fukaya.gijiroku.com

スマホはこちらから

